

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和4～6年度)	事業の成果 (令和4年度)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
1		地域共生社会推進・包括的支援事業費	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備し、生活困窮者のための各種事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり 地域食堂拠点困り事解決支援の実施 4団体 ・多機関協働 相談支援包括化推進会議の実施 12回 ・アウトリーチ等を通じた継続的支援 つながりサポーター養成研修の実施 1回 ・参加支援 社会的孤立にある人の居場所への繋ぎ 4件 	多機関協働による支援の進捗状況等の把握と伴走支援ができる支援体制の強化を図る。	人権政策局	人権推進課（中央人権福祉センター）	57
2	○	(再掲) 地域食堂ネットワーク運営補助金	「地域食堂ネットワーク」の取組を支援し、こども食堂を核として子どもを含む多様な人が利用・参加する「地域の居場所」づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域食堂への食材提供体制の拡充（食支援拠点を市内3カ所に設置） ・支援団体の拡大 52団体 	支援団体をさらに拡大し、支援内容についても食材寄付のみならず多様な支援を提供いただく団体を拡大する。	人権政策局	人権推進課（中央人権福祉センター）	58
3	○	地域福祉基金事業助成費	鳥取市社会福祉協議会が実施している地域の集いの場の運営や福祉活動の調整を行う「地域・福祉活動コーディネーター設置事業」を支援する。	市内6地区において、地域・福祉活動コーディネーターの設置を支援した。	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、地域活動の活発化が期待されることから、継続を含めた9地区での「地域・福祉活動コーディネーター設置事業」の支援を行っていく。	福祉部	地域福祉課	110
4	○	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費	地域住民が身近な福祉課題に気づき、支え合いなどの福祉活動の活性化を図るため、地域における福祉の「話し合い」、「支え合い」、「学び」の場づくりを鳥取市社会福祉協議会と協働で推進する。さらに、全市域で潜在的な課題を抱えている者を適切な支援機関へつなぐ仕組みづくりを進める。	地域の「話し愛・支え愛」推進事業を鳥取市社会福祉協議会に委託し、城北地区、湖南地区の2つのモデル地区で実施した。	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、地域活動の活発化が期待されることから、2地区の継続に加え、新たに2地区を選定し、住民同士のつながりづくりや、助け合い活動の促進を行っていく。	企画推進部	地域福祉課	110

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和4～6年度)	事業の成果 (令和4年度)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別概要ページ)
5	○	(再掲) 福祉事業所指導監督事業費	介護保険サービス事業者、障がい福祉サービス事業者への指導等を行う中で共生型サービス事業を周知し促進を図る。	集団指導等における事業の周知 (web配信) ・期間:3/15～4/28まで ・テーマ:障害者総合支援法・児童福祉法に基づく集団指導 ・参加施設数:194事業所	集団指導等を通じて、引き続き、共生型サービスの指定事業者の増加を図る。障がいのある方が65歳以上となったときに、利用する事業所が変わることなく、継続してサービスが利用できるような体制強化に努める。	福祉部	地域福祉課 (指導監査室)	111
6		避難行動要支援者支援制度普及促進事業費	地震や水害などの災害時において、障がいのある人、ひとり暮らしの高齢者などの要支援者が地域の「共助」により支援を受けられる体制づくりの推進を図る。	地域の支援組織などと協働し、制度周知・登録勧奨を実施した結果、77件の新規登録申請があった。	避難行動要支援者名簿に掲載された避難行動要支援者の災害時の円滑な避難の実効性を確保するため、地域の支援組織などと協働し、個別避難計画の作成に取り組む。また、要支援者の心身の状況を把握している福祉専門職による個別避難計画の作成を開始する。	福祉部	地域福祉課	111
7	○	(再掲) とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	成年後見制度利用促進基本計画に定められた中核機関を設置し、権利擁護に関する事案について相談から支援までの一元的・専門的な支援を行う。	権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関の運営	相談件数や法人後見の受任件数が増加傾向にあり、人員不足となっている。 成年後見制度以外の権利擁護に関する制度の利用ができないか検討する機会を増やしていく。	福祉部	長寿社会課	114
8	○	(再掲) フードサポート事業費 (コロナ克服・新時代開拓臨時交付金)	コロナ禍により一時的に生活困難となった者への食料の提供、地域食堂の運営に必要な食材の提供をすることで生活困窮者支援を強化する。	・食料支援対応件数 136件 ・22食堂への定期的な食材提供	生活困窮者の相談件数は依然としてコロナ前よりも多く推移しており、本事業を継続実施し困難を抱えた人の早期把握に努める。	人権政策局	人権推進課 (中央人権福祉センター)	329
9	○	(再掲) ヤングケアラー支援事業費	こども家庭相談センターにヤングケアラーの支援を行うコーディネーター (2名) を配置し、学校等関係機関と連携し、ヤングケアラーであると思われる子どもを見逃すことなく把握するとともに、当該家族が抱える課題に対して包括的な支援につなぐ取り組みの充実を図る。	・ヤングケアラー支援コーディネーターを配置 1名	ヤングケアラー・コーディネーター (2名) を配置し、学校等関係機関と連携し、ヤングケアラーであると思われる子どもを見逃すことなく把握するとともに、当該家族が抱える課題に対して包括的な支援につなぐ取り組みの充実を図る。	こども家庭局	こども家庭相談センター	150